

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(平成31年)委託率
本庁舎の清掃			100%	98.0%
本庁舎の夜間警備			100%	98.0%
案内・受付			100%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.0%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100%	91.2%
学校給食(調理)			85.2%	68.7%
学校給食(運搬)			100%	90.7%
学校用務員事務			26.1%	35.0%
水道メーター検針			100%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100%	97.1%
ホームヘルパー派遣	市での実施を休止		100%	99.0%
在宅配食サービス			100%	98.0%
情報処理・市内情報システム維持			100%	99.0%
ホームページ作成・運営			100%	97.2%
調査・集計			96.0%	95.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	12.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

システムの導入により一定の負担軽減がなされており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	競争入札実施数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員職数削減数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(平成31年)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		52.4%	38.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	4	10.5%	コスト増が懸念されるため。	0		52.0%	47.6%
プール	7	7	100.0%		0		68.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		73.9%	86.2%
休養施設(公民館等、民泊の運営)	1	1	100.0%		0		86.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	暫定三八市広域は維持管理に際しても特別な対応が必要がなく、指定管理を導入するコスト増が懸念され、オプテス一宮は現在民間へ総合管理委託を行っており、指定管理導入は検討していない。	0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	32	32	100.0%		0		27.6%	14.3%
駐車場	8	0	0.0%	施設が飽和しているため。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、球場等	5	0	0.0%	敷地は1か所は市で、もろみか所は委託により管理運営をしている。9か所の敷地は、市職員のみの管理から指定管理へ移行する敷地が少ないため、現在は指定管理導入は検討していない。	0		28.1%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	4	図書館サービスは無料の施設があること、学校、地域との協働により図書館活動が市民の生活に密着していること、運営が難しい。	24.4%	19.4%
博物館(国史跡、国史跡、博物館)	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政支費・管理経費の削減に貢献すべき資料も多数あり、文化財保護事業も重要であり、指定管理は検討していない。	18.7%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	行政サービスを行う団体と併設しているため。	12	行政サービスを行う団体と併設しているため。	14.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.6%
事務所、研修所等(市庁舎を除く)	3	2	66.7%	R9年度以降に指定管理予定	0		53.5%	46.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	直営で運営すべきと考えているため。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		38.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	基幹システム更新を令和5年度に予定しており、併せてクラウド化の検討をしている。〔「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも含めて検討中〕

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.3%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.3%	94.2%		

(7)地方会計の整備

統一勘定基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.3%	94.2%		

(注)統一勘定基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。